

第 1597 回 (2) (2 月 8 日)

中国・中山間地域における水田農業 の担い手の現状と対策

——岡山県の対策と作東町の事例——

両 角 和 夫

中国中山間における水田農業の担い手問題と対策の実情を調査する一環として、岡山県庁および作東町で現地実態調査を行った。

岡山県では、中核農家のいない集落は県下の 4 割に及んでいる。また、若手の農業者や新規の就農者は減少傾向にある。県としては、全集落に農業の担い手を確保すること（1 集落 2 戸）を基本として、平成 7 年までに年平均 676 戸の中核農家の育成を図ることを当面の目標にしている。しかし、現状ではその達成は極めて難しい状況にある。

このため園芸普及課に担い手育成班を設置し、新たな担い手確保のための各種のソフト事業を体系的に展開している。なかでは今年度から行うニューファーマーズ確保事業（1 カ月研修および 2 カ年研修）、営農集団の育成、農地の利用集積、資金制度などへの取り組みに特色がある。

現地実態調査を行った作東町は、県東部の兵庫県境の中山間地帯にあり、農業は水田が中心である。担い手問題は県内でもとくに厳しく、集落平均の中核農家の人数（0.8 人）は県平均を下回る。また、水田の専業的農家は全体で 4 戸、また、営農集団も解体しており、現在活動中のものは 3 集団に過ぎない。

町では、水田の専業的農家である A さん（水田の利用権 17 ha）と営農集団のある集落（NO）を対象に、担い手の存在状況と抱える問題について調査した。A さんの事例からは、今後ともこうした農家に農地を委託する農家が増える傾向にあること、また集落調査からは、担い手の高齢化等により共同による農業、農地の維持が困難となっていることなどが示唆される。

町役場と農協では、担い手対策の実態状況を調査した。町では非農家を含む定住促進策が、また農協では担い手支援のための機械施設の整備等がみられる。町と農協では、農作業の受け手となる公社の設立を予定している。しかし、公社については、中核農家との関係、経営問題など多くの検討課題を抱えている。